

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	④水難事故対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	河川利用者の安全対策	実施計画 記載頁	123	
対応する 主な課題	○河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	河川安全管理計画の策定					→	県
	河川安全対策施設の整備						
	地域への安全教育等の実施						
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 社会資本整備総合交付金(河川)	252,975	252,462	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵を設置し、河川の安全対策を行った。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して水難事故防止等について広報を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
転落防止柵設置			—	568m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	小湾川、安謝川等で転落防止柵568mを設置した。また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことにより、河川利用者の安全対策意識の向上が見込まれる。これにより、河川への転落等を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	41,780	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵等の設置を行う。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

河川環境の改善に伴い河川利用者が増加しているが、転落防止柵の未設置箇所があるため、転落防止柵等の整備を行った。  
水難事故防止等の広報を行うなど河川の安全・安心の確保を図った。  
また、沖縄県水難事故防止協議会における取り組みとして、河川利用の安全意識向上を目的として、市町村教育委員会及び県教育庁等に対し、夏休み期間の河川における水難事故防止啓発文書を発出した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水難事故発生件数	77件 (22年)	67件 (26年)	減少	10件	1,459件 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県水難事故防止推進協議会の各会員による広報啓蒙活動の推進、危険箇所の把握及びパトロール等の対策により、平成26年度の水難事故発生件数は67件と基準値の平成22年度の77件から10件減少となった。 引き続き目標値の達成に向け、安全対策施設の整備や安全教育等の実施を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とは言えない。  
・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。  
・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

・河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。  
・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。